

補助金評価シート

区分	重点・重点以外	補助根拠	法令補助	・その他補助	開始時期	平成29年4月1日	終期	令和2年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]	障がい者共同生活援助事業補助金 障がい者が地域で自立した生活を望むことに対する支援対策として、共同生活の場として運営されるグループホームの運営費の一部を補助し、もって障がい者の自立の促進を図る							
款・項・目	民生費 障がい福祉費 障がい福祉費							
所属等	福祉部 障がい福祉課 管理係				電話 025-226-1237			

年 度		平成29年度（1年目）		平成30年度（2年目）		令和元年度（3年目）	
予算額等の推移	予算(千円)	23,171		20,334		21,871	
	決算(千円)	23,171		20,334		21,871	
補助率		100%		100%		100%	
目 標		市内のグループホーム等の箇所数の前年比増 <目標が数値でない場合の評価方法>					
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上	100.0%	11施設増	100.0%	4施設増	100.0%	7施設増
	達成率 80%以上						
	達成率 50%以上						
	達成率 50%未満						
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づき達成度について記入してください						
補助事業者による情報の公表		会報誌、事業者ホームページ等					

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
		b. 補助率は1/2以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
		c. 補助額が5万円以上になっているか	○	g. 目標は数値化されているか	○
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> 補助率は1/2以上だが、補助基準に適合しているか精査し、補助金交付の適否を決定する。				
	<g～hにおける取組>				
目標未達成の原因分析	<期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか>				
① 拡充・改善（補助率、補助額、補助対象経費、その他） ② 継続 ③ 廃止					
①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 補助金の支給によりグループホームの増加につながったが、より一層の重度障がい者の受入促進に向け、同様に指定共同生活援助事業所を対象とする「新潟市指定共同生活援助事業所支援事業補助金」を拡充することにより、利用者支援の実情に応じた補助内容へと見直しを図るため廃止。					